

平成28年度 第2回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『若者～中堅層を惹きつけて劣勢挽回が求められる大阪経済』

平成28年7月28日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平

<http://www.sansokan.jp/tyousa/>



【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 回復軌道に暗雲が立ち込めている輸出の動き
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス
- 7 大阪経済の成長のカギは若者～中堅層の厚みにアリ

1 この1年あまりの景気認識を振り返る

各種機関での業況総括判断推移の比較

年月	【GDP成長率】 (年率換算)	【内閣府】	【近畿(日経大阪支店)】	【経済調査室の フェーズ】	【大阪市経済の動向】	年月
10月		景気は、このところ動きがみられるが、緩やかな回復が続いている			供給面で需めの動きが強がり、景気回復に天井感の株相	10月
11月	上総・名目 +4.1 下総・実質 +2.1			【フェーズ XIV】 消費増税の 影響が顕著 な減速	年末需要などにより、景気は持ち直しを継続	14年 11月
12月		景気は、個人消費などに動きがみられるが、緩やかな回復が続いている	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。		供給部門の一部に需めの動きが続くも、景気は緩やかな持ち直しを再開	12月
15年 1月	+9.1 +8.2			【フェーズ XV】	供給部門の一部でもたつ「展開」が続くも、景気は緩やかな持ち直しを継続	15年 1月
2月				【フェーズ XV】 需要反動による 減速	供給面で需めの動きが強がり、景気は持ち直しに再び「盛り場」の株相	2月
3月		景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復が続いている。			供給面で需めの動きが弱まり、景気は持ち直しに再び「盛り場」の株相	3月
4月				【フェーズ XVI】 製造業を中心に需めの 動きが強がり、景気は回復 ペースが鈍化	供給部門の一部が「見直し」となるも、景気は緩やかな持ち直しを継続	4月
5月	-0.7 -1.7				供給部門の一部に需めの動きが見られ、景気は緩やかな回復を継続	5月
6月		景気は、緩やかな回復が続いている。	回復している。		輸出など一部に需めの動きがあるも、景気は回復を継続	6月
7月					工業系などで需めの動きがあるも、景気は回復を継続	7月
8月	+3.0 +1.7	景気は、このところ回復テンポにばらつきがみられるが、緩やかな回復が続いている			原材料価格の下落などもあり、景気は緩やかな回復に期待	8月
9月		景気は、このところ一部に強い動きもみられるが、緩やかな回復が続いている。	輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、回復している。		需要面は回復、供給面でも工業系が再び歩調となり、景気は回復を継続	9月
10月				【フェーズ XVII】 新興国の経済 減速の影響が 輸出減速	工業系などが需みの動きとなり、景気は持ち直しの動き、一種の盛り場の株相	10月
11月	-0.7 -1.8				製造業に需めの動きがあるも、景気は緩やかな回復が続く	11月
12月		景気は、このところ一部に動きもみられるが、緩やかな回復が続いている			景気は、雇用など深層では「悪化」、表層では「持ち直し」、重層型の盛り場の株相	12月
16年 1月	+2.4 +1.9				景気は、雇用やサービス業系以外で需めの動きが強がり、下押し懸念が強まる	16年 1月
2月			輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している。		年末需要の反動もあり、景気は回復が期待	2月
3月					景気は、主に供給面で需めの動きが続き、下押し懸念が持続	3月
4月		景気は、このところ動きもみられるが、緩やかな回復が続いている			景気は、主に供給面で需めの動きが続き、総じて盛り場の株相	4月
5月					景気は、需みが強まり、足踏みの状態	5月
6月	+0.12				景気は、供給面で持ち直しが続くも、需要面で一層懸念が広がり、盛り場の株相が持続	6月
7月						7月

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

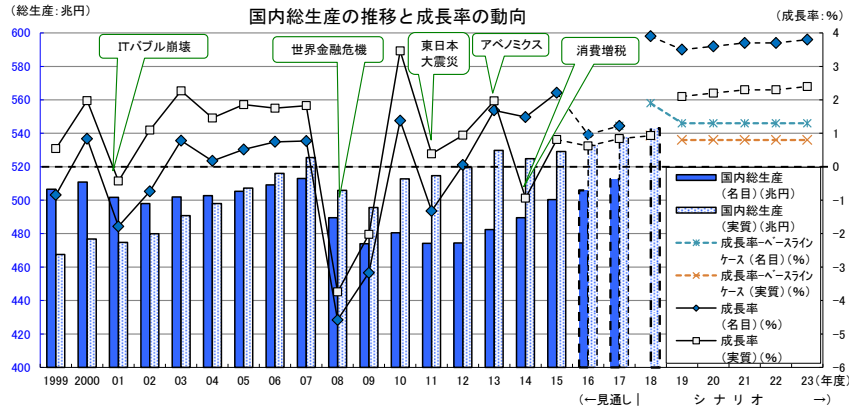
2

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 長期にわたる国内総生産の推移

- 2015年度の成長率は名目:2.2%、実質:0.8%と、名目では1996年度以来のほぼ20年ぶりの高い値を示した。しかし、名目、実質ともに家計最終消費支出は消費増税の影響が長引いているため、14、15年度ともにマイナス。15年度のプラス成長に寄与した費目は、企業設備投資、企業在庫投資、政府最終消費支出が共通して0.3ポイント(名目、実質とも)、名目では原油、LNG等の燃料価格下落などによる輸入額減少が1.9ポイントにも達するのである。
- 16年度は再増税が延期され、駆け込み需要が期待できないものの、約1%のプラス見通し。



(資料)内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」2016/1、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2016/7
(注)「中長期…試算」は2018～23年の成長率シナリオ(経済再生ケース、ベースラインケース)に活用。「ESP…調査」は2016～18年度の推計値に活用

3

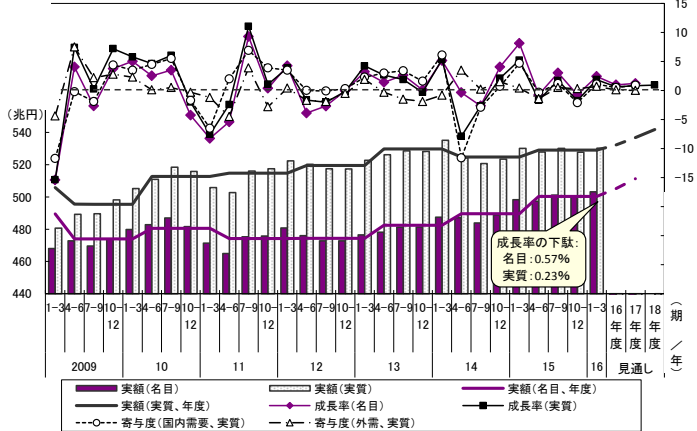
2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

- ・2015年度の四半期別成長率は、マイナスとプラスが交互となる経過を辿った。まず、4-6月期は中国など新興国の経済減速が響いてマイナスとなり、7-9月期は家計消費がやや回復してプラスとなるが、10-12月期は資源安等で輸入額がプラスに寄与するも、家計消費が再び失速してトータルでマイナスとなり、1-3月期は家計消費がやや回復したこと、さらなる資源安の寄与、さらに閏月の影響もあいまってトータルでプラス。
- ・16年度は足元で、液化天然ガスがリーマンショック期の最安値を下回る価格で推移するなど、エネルギー資源価格の低迷による輸入減が寄与するものの、インバウンド消費にも陰りが見られる状況で推移している。

四半期毎の国内総生産の推移と成長率の動向 [季節調整系列、年額/年率換算] (%)



資料:
内閣府「国民経済計算」、
(公財)日本経済研究センター
「ESPフォーキャスト調査」
2016/7

注:
2016~18年度の見通しは、
「ESPフォーキャスト調査」の
民間エコノミストの平均値を
使用した推計値。

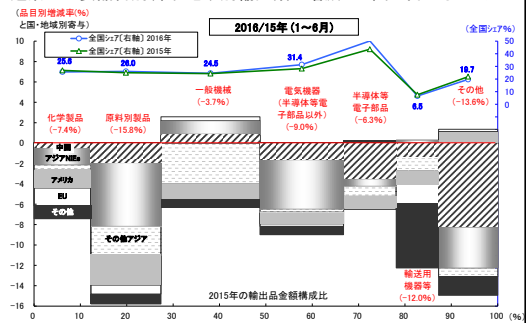
3 回復軌道に暗雲が立ち込めている輸出の動き

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 近畿の品種別、国・地域別輸出動向

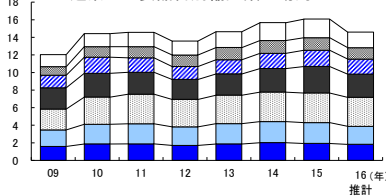
- ・近畿の輸出額は円安に転じた13年以降、前年比で+7.8%、+7.0%、+2.6%と成長を続けたが、16年1-6月のペースは-9.2%と低調で、11年並みの懸念(下図)
- ・16年の品目別・地域別の前年同期比増加率(右上図)でも全品目がマイナスであり、2半期前とは様変わりの様相。具体的には-16%の原料別製品、-14%のその他、-12%の輸送用機器などが大幅減少。エリア別でも中国、その他アジアなど全エリアでマイナスと深刻な状況。新興国経済の減速、中国の過剰設備等の影響が甚大であり、外需による景気回復は困難。
- ・月別の動向を見ると(右下図)、9ヵ月連続で前年同月比マイナス圏で推移しているが、6月はやや改善。

近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア



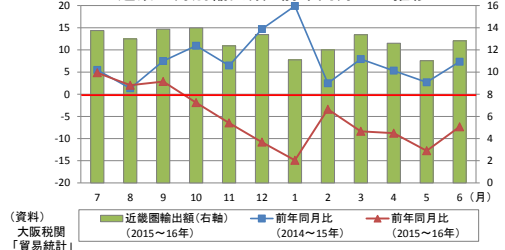
(注)「輸送用機器等」には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食品品を含める。
(資料)大阪税関「貿易統計」

近畿の主要品目別輸出額の動向



(注)「輸送用機器等」には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食品品を含める。
(資料)大阪税関「貿易統計」(16年の6月は速報値(以下、同様))

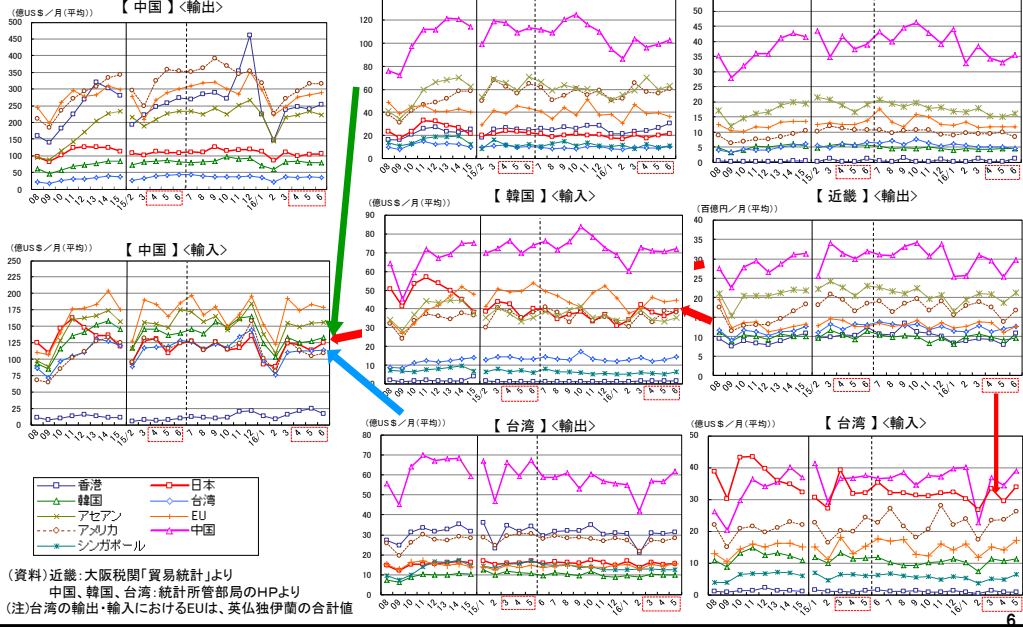
近畿の月別輸出額と前年同月比の推移



(資料)
大阪税関
「貿易統計」

■ ■ 3 回復軌道に暗雲が立ち込めている輸出の動き (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

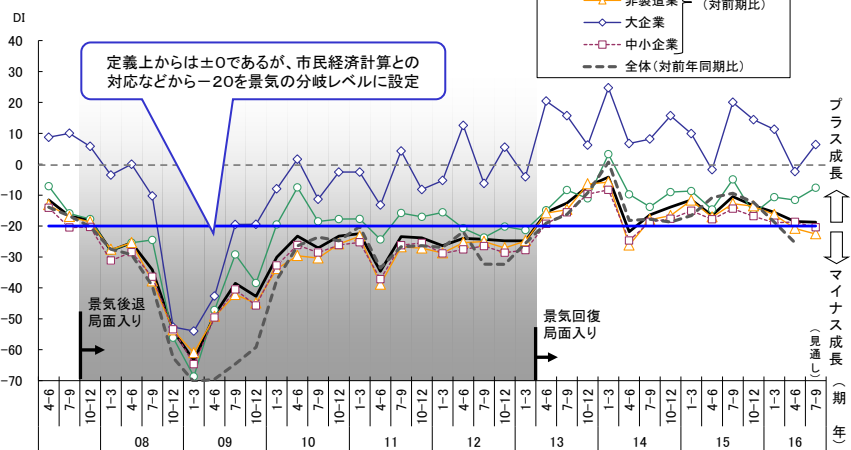
(2) 主要国の輸出入の動向



■ ■ 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 業況判断DIの推移【対前期比(季節調整後、業種・規模別) および対前年同期比】

総括判断: 景気は回復が弱まり、足踏みの状態



大阪市成長率(名目)	+0.9%	+0.6%	-3.6%	-6.4%	-0.5%	+1.6%	-1.7%	+0.8%
	(06年度)	(07年度)	(08年度)	(09年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)	(13年度)

(注) 今年度よりX-12-ARIMAによる季節調整方法を使用
(資料)「大阪市景気観測調査」、「大阪市民経済計算」

■ 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

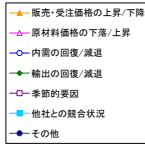
(4) 業況への影響要因にみる注目点

【業況**上昇**企業】・「**季節的要因**」が減少するも最多。「**販売・受注価格の上昇**」が増加し、**ほぼ同水準で第2位**。この2つが業種・規模共通の主要因。「**内需の回復**」も**反転上昇**し第3位、代わって「**その他**」は反転減少。

【業況**下降**企業】・「**内需の減退**」が**小幅増で依然第1位**(特に製造業、中小企業)。次点は小幅に減少するも「**販売・受注価格の下落**」、次いで減少に転じた「**季節的要因**」。これら3つが業種・規模共通の主要因。

総括判断:業況の上昇/下降で「**販売・受注価格の上昇/下降**」の明暗がくっきり。大企業では熊本地震の影響?

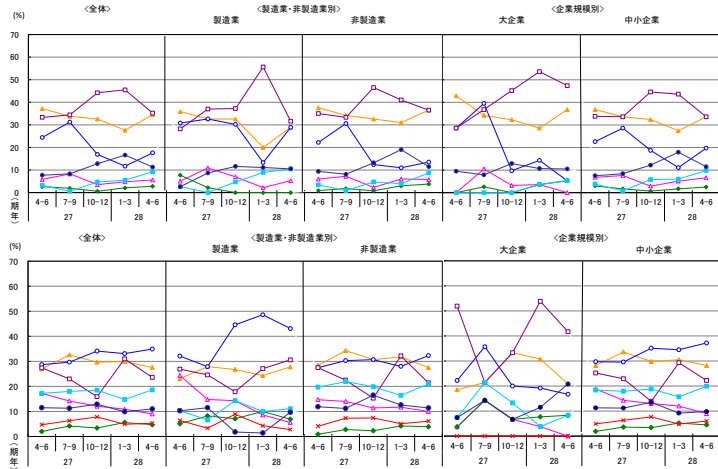
【業況が上昇した企業】



【業況が下降した企業】

(注)
「下降要因」にのみ
「資金繰りの状況」:
「-x-」を表示

(資料)
「大阪市景気観測調査」



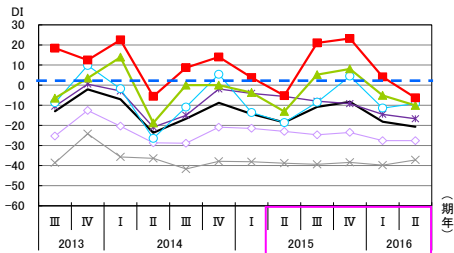
■ 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(5) 企業規模による回復格差の観点から

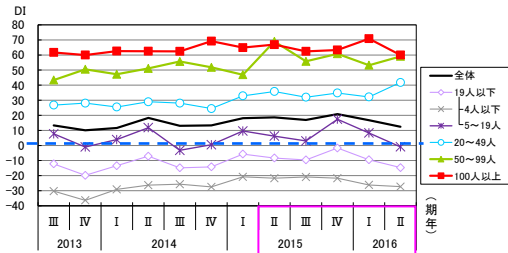
⇒ 業況DIは、5~19人では6期連続で下降し低調、他方、4人以下は僅かながら反転上昇。

資金繰りDIは、4人以下、5~19人ともに2期連続で下降、特に4人以下では消費増税後の最低水準。

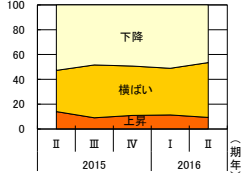
【業況DI (前期比、原数値)】



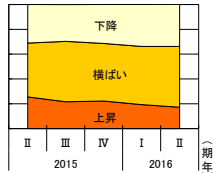
【資金繰りDI (前期比)】



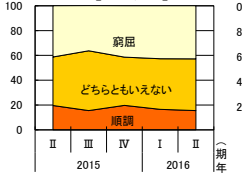
【4人以下】



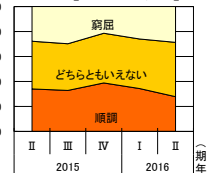
【5~19人以下】



【4人以下】



【5~19人以下】



(資料) 「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

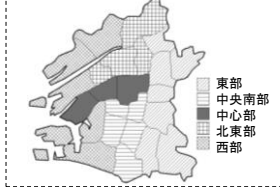
4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《試算》景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

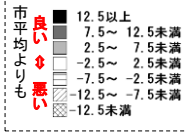
・製造業が多くを占める東部と西部に関して、中規模製造業の多い西部は今期は全般的に市平均を下回る状況、唯一、来期の業況のみが市平均並み。他方、中小工場の多い東部は今期、来期の業況が市平均並みを上回るも、営業利益、資金繰り、雇用状況のいずれもが市平均を下回る。

・非製造業の多い残り3エリアの傾向は、全般に規模が大きめの中心部と北東部は全ての指標に関して、市平均以上と堅調な動き。特に北東部は全てが順調。他方、小規模企業の多い中央南部は業況(今期、来期とも)や資金繰り、営業利益判断は市平均を下回っており、雇用不足は市平均並みながらも、人手不足が拡がる中、雇用確保⇒業況改善につなげるのは容易ではない。

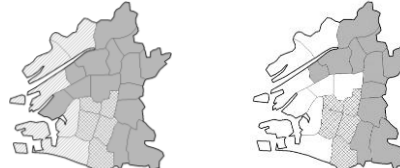
【市内を5エリアに分類】



【凡例】

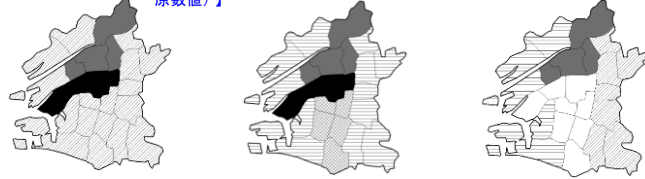


【今期の業況(前期比、原数値)】 【来期の業況(今期比、原数値)】



エリア(サンプル数)	従業員規模	産業特色
東部(187)	小	製造業
中央南部(134)	小	非製造業
中心部(230)	大	非製造業
北東部(181)	やや大	非製造業
西部(148)	中	製造業
全市(880)	1~4人:31.2% 5~49人:45.6% 50人以上:23.2%	製造業:26.6% 非製造業:73.4%

【営業利益判断(黒字⇄赤字、原数値)】 【資金繰り(順調⇄窮屈)】 【雇用状況(不足⇄過剰)】



(資料)「大阪市景気観測調査」(2016年4~6月期)のデータを加工して制作

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

《参考》大阪産業創造館ネットモニター調査 - 2016年6月期 -

(ご協力いただいたモニター数: 230社、調査時期: 2016年7月11日~18日)

《6月の景況判断に関する要点》

「足踏みを脱するも、弱めの動き」

・6月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は24.6%、他方、「下降・悪化」は15.8%で、DIは前月から上昇し+8.8。業種別では製造業は13.5、非製造業は6.2で、今月は業種を問わず上昇した(図なし)。

・[上昇・好転]した主な理由は、「内需が増大したから」が4割強で最多、次いで、「時期的、季節的な要因」が3割台半ば。

[下降・悪化]した理由は、「内需が減少したから」が4割台半ばで最多、「時期的、季節的な要因」が4割強(図なし)。

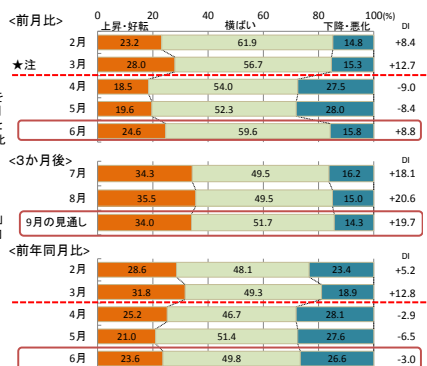
・3ヵ月後(2016年9月)の見通しは、今月(6月)の前月比と比べて「上昇・好転」の割合が増加して、「下降・悪化」が微減、DIは今月(+8.8)を10.9ポイント上回る+19.7。

・6月の前年同月比は、「上昇・好転」が前月より増加して23.6%、「下降・悪化」は減少して26.6%で、DIは3.5ポイント上昇し-3.0。

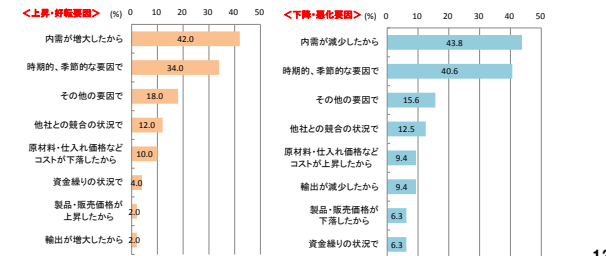
★注: 新年度入りでモニター募集を大々的に展開した結果、3月より4月以降は4割アップとなったため、単純な時系列比較はできない

* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

景況判断の推移



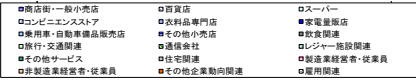
景況判断の理由



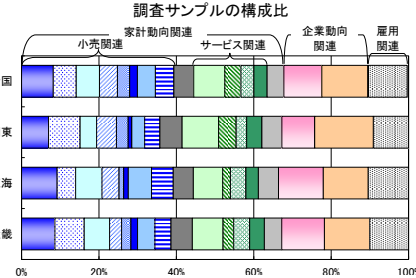
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

＜参考＞内閣府の景気ウォッチャー調査 -2016年1～6月期-

- ・家計動向関連(B to C企業)の動きは、3地域ともに総じて5月、6月と悪化(左下方)に向かった。4月時点では現状水準DIで40～42、先行き方向性DIで44～47の範囲にあったが、6月は現状水準DIで4～5ポイントの下降、先行き方向性DIで2～7ポイントの下降。特に近畿は消費増税直後の状況を下回り、2013年以降で最低の状態。
- ・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連(B to B企業)も同様な推移を見ている。特に、先行き方向性DIで6月に6～13ポイントの急降下。英国のEU離脱決定が現地進出している企業に相当のダメージを与えた懸念有。東海がもっとも深刻で、近畿とは格差がある。



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

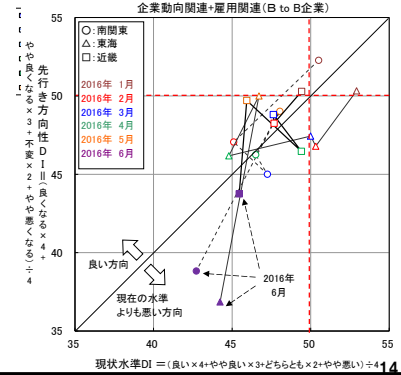
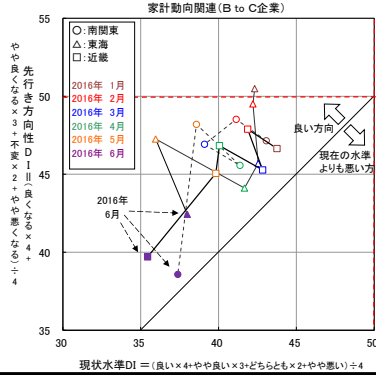


景気の現状水準DI [横軸]と先行き方向性DI [縦軸]の座標系における最近半年の動向

【家計動向関連(左)】と【企業動向関連+雇用関連(右)】

(注) 50が中間でそれ以上が良く、それ未満は悪いことを意味する

(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」



5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (1) 毎月の指標動向一覧 (2016年6月発表資料より) 毎月の指標で見る大阪市経済

II 供給(生産)セクター

影響 → A. 稼働水準

1. 輸入額 ※大阪府 市場取込高

2. 中央卸売市場取扱高

3. 景気(卸売業)市場取込高

4. 貸ビル利用稼働面積

5. 企業向けサービス指数 ※大阪府

6. 景気(サービス業)市場取込高 ※大阪府

7. 企業物価指数 ※大阪府

8. 工業生産指数 ※大阪府

9. 工業用付加価値 ※大阪府

10. 企業倒産件数 ※大阪府(逆方向)

11. 銀行貸出残高 ※大阪府(逆方向)

12. 保証承諾額 ※大阪府(逆方向)

I 需要(支出)セクター

A. 顕在需要 ← 影響

(一般消費)

1. 市内消費

2. ドラッグストア販売額 (前年同月比) ※大阪府

3. 消費物価指数

4. 4家計消費支出

5. 輸出額 ※大阪府 開空

6. 阪神高速大型車通行台数 ※阪神圏

7. 外国人入国者数 ※開空

8. 延べ宿泊者数 New

9. 雇用保険受給者数 (逆方向)

A. 雇用状況

1. 常用雇用者数 ※大阪府

2. 所定外労働時間指数 ※大阪府

3. 定期給与指数 ※大阪府

B. 雇用環境

1. 完全失業率 ※近畿(逆方向)

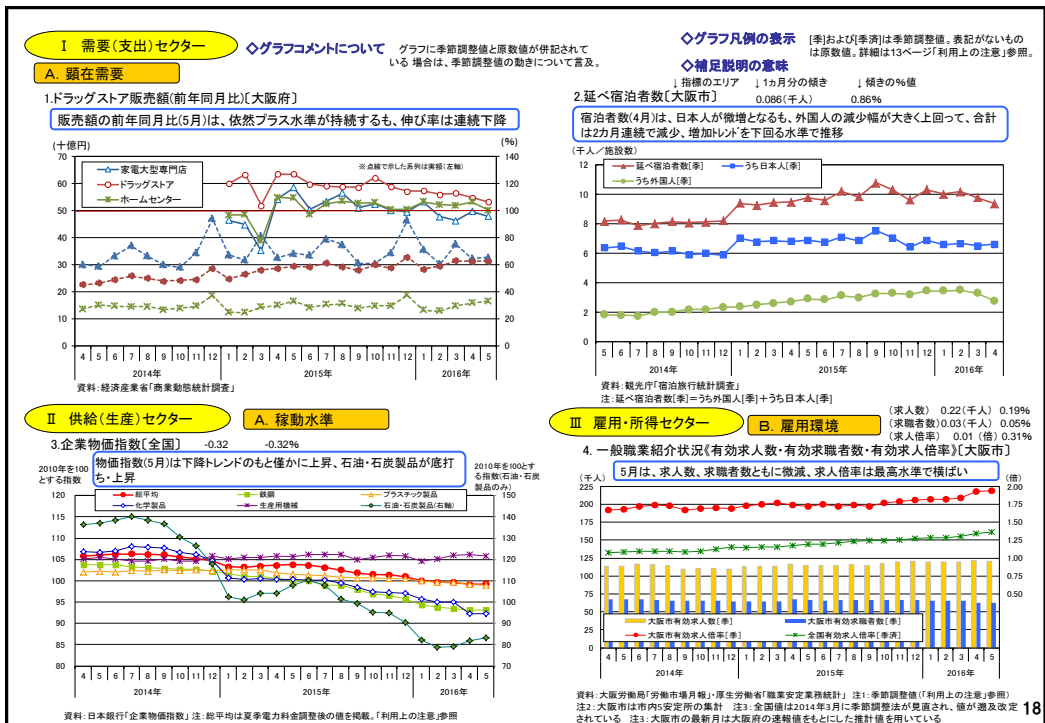
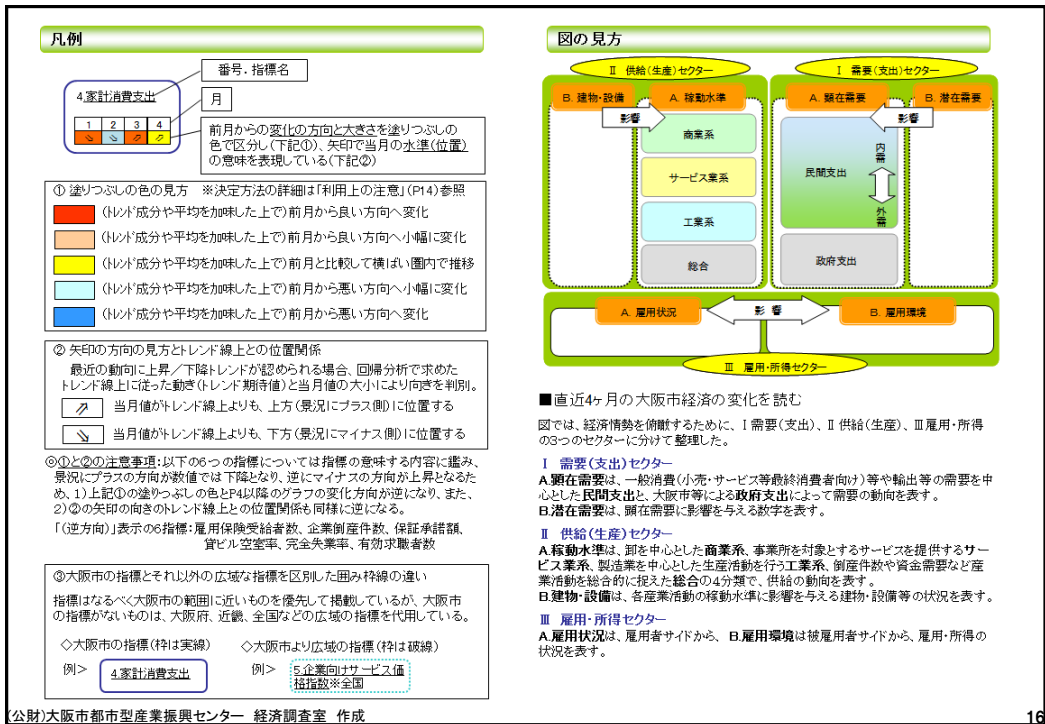
2. 一般職業紹介状況

有効求人人数

有効求職者数(逆方向)

有効求人倍率

III 雇用・所得セクター



5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (2) 大阪市経済の現状 (データ発表時期: 2016年6月)

3月: 景気は、主に供給面で**弱め**の動きが続き、**下降局面**が持続
 4月: 景気は、主に供給面で**弱め**の動きが続き、総じて踊り場の様相
 5月: 景気は、需要面が**弱含む**も、供給面が**持ち直し**て、踊り場の様相が持続

(公財)大阪市都市型産業振興センター
 経済調査室 作成

6月: 景気は、供給面で**持ち直し**が続くも、**需要面**で**一服感が広がり**、踊り場の様相が**持続**

需要面では、総じて**弱め**の動きが加速、一般消費は依然**力強さ**に欠け、域外需要も**一服感が強まった**。
供給面では、総じて**持ち直し**を維持。商業系は総じて横ばい、サービス業系は**力強さ**を欠くも**持ち直し基調**、工業系は下げ止まりを経て**持ち直し**が持続。
雇用面では、総じて**堅調**。大阪府下の雇用状況は**順調**。大阪市内の雇用環境は**ひっ迫**して厳しい状況が持続。

【A. 稼働水準】

II 供給(生産)セクター

- ◆**商業系** 輸入額(5月)は、大阪港で減少するも、関空で微増となり、合計は横ばい圏。中央卸売市場取扱高(5月)は**減少**。大阪府の卸売業景気DI(5月)は連続横ばい。商業系は、小売業が**弱め**ながら、卸売業で横ばい、総じて横ばい。
- ◆**サービス業系** 貸ビル利用稼働面積(5月)は横ばい圏ながら微増、**最高値**を更新。全国の企業向けサービス価格指数(5月)は上昇となるも**低めの水準**。大阪府のサービス業景気DI(5月)は**反転上昇**するも小幅。サービス業系は総じて**力強さ**を欠くも**持ち直し基調**。
- ◆**工業系** 全国の企業物価指数(5月)は**僅かに上昇**。大阪府の工業指数(4月)は生産と出荷はともにも高くない水準で横ばい、在庫系は総じて**高めの水準**で横ばい。大阪府の工業用ガス消費量(5月)は**急上昇**して**高水準**。工業系は下げ止まりを経て**持ち直し**が持続。
- ◆**総合** 企業倒産件数(5月)は**低水準**で横ばい。銀行貸出残高(5月)は2カ月連続で**増加**。保証承諾額(5月)は2カ月連続で**増加**。総合は資金需要に明るい兆しが見られ**堅調**な動き。

【B. 建物・設備】

- ◆貸ビル貸室面積(5月)はほぼ横ばい。空室率(5月)は**最低水準**を連続更新。賃料(5月)は**僅かに下降**。産業用建築物着工床面積(5月)は**鉱工業**、**鉱工業以外**とも連続減少**低水準**。全国の機械受注額(5月)は**減少**。貸ビルは**順調**、建物・設備は2カ月連続で減少し**弱含む**。

【A. 顕在需要】

I 需要(支出)セクター

- ◆**一般消費** 大型小売店販売額(5月)は、スーパーは**反転減少**、百貨店は**連続下降**。ドラッグストア販売額(前年同月比)(5月)は依然プラス水準を維持するも伸び率は**連続下降**。消費者物価指数(5月)は**3カ月連続下降**。家計消費支出(5月)は**最低水準**が**持続**。一般消費は総じて**弱め**の動き。
- ◆**輸出等の外需** 輸出総額(5月)は、関空、大阪港ともに微減となり、合計も連続減少し、**低水準**。阪神高速大型車通行台数(5月)は前月の大幅増から**反転減少**。外国人入国者数(5月)は**大幅下降**。増加基調に陰り。延べ宿泊者数(4月)は**連続減少**。域外需要は総じて**弱め**の動き。
- ◆**政府支出** 雇用保険受給者数(4月)は**減少**し、近年の最低値。

【B. 潜在需要】

- ◆人口(5月)、世帯数(5月)ともに例年の季節的な社会増により**増加**。地下鉄・ニュートラム乗車人員(5月)は**減少**に転じ、最近の増加基調に鈍化の兆し。着工新設住宅戸数(5月)は減少に転ずるも、**前年同月上回る水準**。日経平均株価(5月)は横ばい。国内総生産(5月)は前月の増加から**反転減少**するも、前々月の水準を維持。潜在需要は、総じて**弱含む**の様相。

III 雇用・所得セクター

【A. 雇用状況】

大阪府の常用雇用指数(4月)は**大幅上昇**し、近年の**最高水準**を更新。所定外労働(4月)、定期給与(4月)ともに3カ月連続で**急上昇**。雇用状況は総じて**順調**な動き。

【B. 雇用環境】

近畿の完全失業率(5月)は反転下降し**低水準**。一般職業紹介状況(5月)は、求人数、求職者数ともに微減、求人倍率は**最高水準**で横ばい。雇用環境は**ひっ迫**して厳しい状況が持続。

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 大阪産業創造館ネットモニター調査 (4,5,6月)からのトピックス

① 英国のEU離脱に関連して(6月調査より)

(ご協力いただいたモニター数: 203社、調査時期: 2016年7月11日～18日)

【英国とEUとのビジネス】(図1)

- ・全体では、英国とビジネスを「行なっている」のは、12.9%。英国を除くEU加盟国とのビジネスは18.4%となった。
- ・業種別みると、英国とビジネスを行なっているのは、製造業では20.5%、非製造業では8.6%。
- ・EU加盟国とのビジネスを行なっているのは、製造業では37.0%と4割近くとなった。他方、非製造業では、7.8%と、英国とのビジネスより少ない。

【英国、EUとのビジネスの内容】(図2)

- ・英国とのビジネスを行っている企業の内容は、最多が「製商品を顧客先が間接的に輸出している」が4.5%、「わからない、把握できない」が3.5%、「英国企業と業務や技術で提携している」が2.5%が上位項目。
- ・EU加盟国とのビジネスでは、「製商品を直接、輸出している」が6.0%で最多、「製商品を顧客先が間接的に輸出している」が5.5%、「わからない」が4.0%、「日本国内に進出しているEU企業と取引がある」が3.0%。

【貴社のビジネスへの影響】(図3)

- ・全体では、「全く影響を受けない」が26.9%で最多、「まだ、わからない」が23.9%、「ほとんど影響を受けない」が23.4%、「若干、悪影響が及ぶ」が18.4%、「相当程度、悪影響が及ぶ」が5.5%となった。他方、「むしろ好影響になる」が2.0%みられた。
- ・業種別での大きな差はみられないが、製造業で「相当程度、悪影響が及ぶ」と、「若干、悪影響が及ぶ」の割合が非製造業よりも多く、「全く影響を受けない」は非製造業よりも1割ほど少ない。

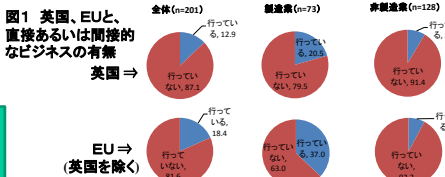


図2 英国、EUとのビジネスの内容(上位7項目まで、複数回答)

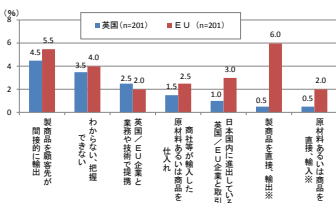
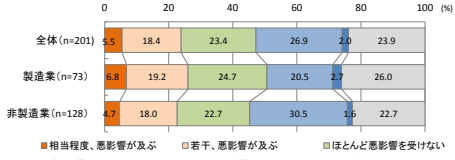


図3 英国のEU離脱による貴社のビジネスへの影響

※為替相場の変動による影響を除く



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 大阪産業創造館ネットモニター調査 (4、5、6月) からのトピックス

① 英国のEU離脱に関連して(6月調査より、続き)

《対応策の検討に本格着手する時期》(図4)

・全体では、「分からない」が半数以上、「どのような段階で本格着手するか未定」が2割強を占めたが、他方で、「対応に時間を要するので早期(今年の夏場)に検討」と、「EUとの離脱交渉の大枠が固まってから検討」がともに1割弱を占め、対応を検討している企業もみられた。

・製造業では、「対応に時間を要するので早期(今年の夏場)に検討」と、「EUとの離脱交渉の大枠が固まってから検討」がともに1割台半ばと、全体よりも多い。逆に、非製造業では、検討を予定している割合はそれぞれ数パーセントに留まっており、「わからない」と「未定」が9割弱を占めた。

《円高が貴社に与える影響》(図5)

・全体では、「メリットあり」(「大きなメリットあり」と「メリットあり」)、「ややメリットあり」の合計が約2割、「影響は殆どなし、プラス・マイナスほぼ相殺」が3割弱、「デメリットあり」(「大きなデメリットあり」と「デメリットあり」)の合計が3割となり、「デメリット」が「メリット」を上回った。

・製造業では「影響は殆どなし」が1割台半ばと全体より少なく、「メリット」と「デメリット」の両極に開いた。特に「デメリット」が4割強と、全体よりも1割以上多く、影響を受ける企業が多い。

・逆に、非製造業では「影響は殆どなし」が3割台半ばと全体よりも1割弱多い。「メリット」は1割台半ば、「デメリット」は2割台半ばと、デメリットがメリットを上回った。

(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」

図4 対応策の検討に本格着手する時期

※図3で「相当程度、影響が及ぶ」、「若干、悪影響が及ぶ」と回答した人のみ

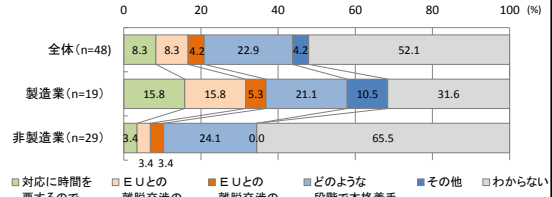
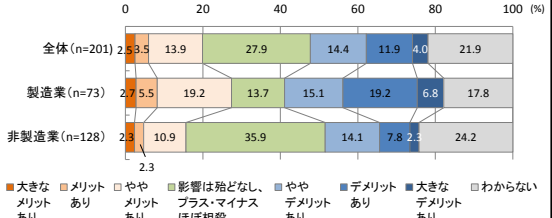


図5 100円/ドルの円高水準が貴社に与える影響

※4月の平均的水準110円との比較



20

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 大阪産業創造館ネットモニター調査 (4、5、6月) からのトピックス

② 2015年度決算に関して(5月調査より) (ご協力いただいたモニター数:214社、調査時期:2016年6月10日~19日)

《2015年度決算における売上高の増減》(図1)

・全体では、「増加」が4割強を占め最多、「横ばい」が3割強、「減少」が2割台半ばとなった。2014年度との比較では、「増加」はほぼ同じなのに対して、「横ばい」が約9ポイント減少した分、「減少」が増加し、15年度のDIは8.5ポイント下降し+15.5となった。

・業種別では、15年度の「増加」割合は両業種ともに4割強と同水準であるが、15年度の「減少」割合が製造業で2倍以上となり二極化が進んだのに対して、非製造業では小幅増加に留まった。この結果、格差が広がった。

《2015年度決算における営業利益の増減》(図2)

・全体では、最多は「減少」の3割台半ばで、「増加」の3割強を上回ったことから、DIは-2.8のマイナス水準になった。

・業種別では、製造業では「増加」と「減少」が各4割弱と、売上高と同様に二極化が見られ、DIは±0.0。非製造業では、「横ばい」が最大で、DIは製造業よりもやや低い-4.4。

・総じて、売上高は堅調なのに対して、営業利益は低迷状況が特に非製造業で確認され、価格競争激化を示唆している。

《営業利益ベースでの黒字/赤字の状況》(図3)

・全体では、2015年度の状況は、「黒字」が約5割、「赤字」が2割弱で、DIは+30.0。14年度との比較では、「黒字」に大きな変化はないが、「赤字」が減少したことから、約5ポイント改善した。

・業種別では、製造業の15年度の「黒字」は6割と全体よりも多く、逆に「赤字」は1割強と少ないことから、DIは全体よりも17.7ポイント高い+47.7。14年度対比では、「黒字」割合はほぼ同水準だが、「赤字」割合が2ポイント減少し、DIは1.9ポイント上昇。

・非製造業は「黒字」が4割台半ばと、製造業よりも少ないものの、14年度との比較では僅かに増加した。他方、「赤字」割合が5ポイント減少したことから、15年度のDIは6.5ポイント上昇して+20.0となった。非製造業では、製造業よりも水準は低いものの、明らかに回復傾向となった。

図1 2015年度決算における売上高の増減(対前年度)

※上段は2014年度は2015年3月調査の回答であり、13頁の★注参照

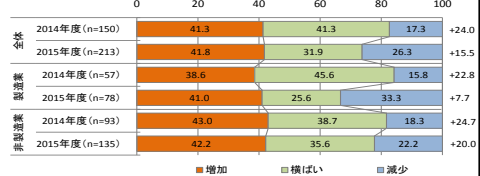


図2 2015年度決算における営業利益の増減(対前年度)

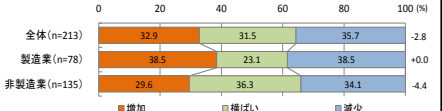
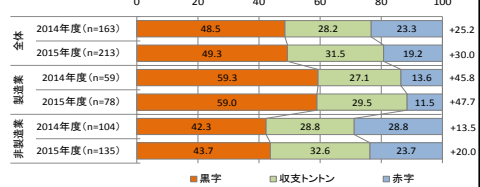


図3 営業利益ベースでの黒字/赤字の状況

※上段の2014年度は2015年3月調査における回答結果であり、13頁の★注参照



(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」

21

6 最近の経済トピックス

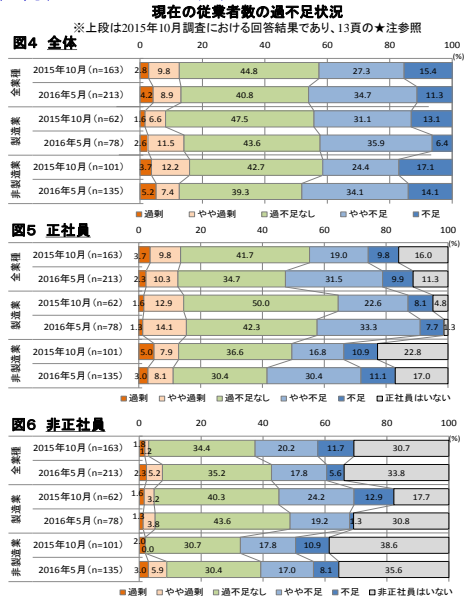
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 大阪産業創造館ネットモニター調査 (4、5、6月) からのトピックス

③ 従業員の過不足と採用に関して(5月調査より)

《現在の従業員数の過不足状況》(図4、5、6)

- 2016年5月調査における全体の状況は、“不足”(「不足」と「やや不足」の合計)が4割台半ばを占め、「過不足なし」の約4割を5ポイント以上、上回った。他方、“過剰”(「過剰」と「やや過剰」の合計)は1割強に留まった。新年度入り以前の15年10月調査との比較(13頁の★注参照、以下同様)では、“過不足なし”が4.0ポイント減少し、“不足”が3.3ポイント増加した。
- 業種別に、15年10月と16年5月を比較すると、製造業では、“不足”は4割台半ばから大幅に減少したに過ぎないが、“過剰”が5.9ポイント増加、“過不足なし”が3.9ポイント減少した。他方、非製造業では、“不足”が6.7ポイント増加して5割に迫り、“過剰”は3.3ポイント減少したことから、人手不足の深刻化を示唆しており、4月等の採用が予定通りにならなかったことを暗示している(後出の図7、図8の分析結果参照)。
- 正社員について、15年10月と16年5月を比較すると、全体では“過不足なし”が減少し、“不足”が12.6ポイントも増加し、4割超に達している。業種別でも同様に、製造業、非製造業ともに、“不足”の割合が増加し4割超となっており、業種を問わず、正社員の不足感が強まっている。
- 非正社員については、全体では、15年10月には3割強を占めた“不足”の割合が、16年5月には2割台半ばにまで減少しており、正社員とは逆に不足感が緩和されつつある。業種別では、製造業の“不足”割合が15年には3割台半ばを占めたが、現在は2割強にまで減少し、「非正社員(はいない)」が13ポイント増加した。このことから、非正社員から正社員に転換した企業が少なからずあることを示唆している。非製造業でも、“不足”は15年の3割から、16年には2割台半ばに減少しているが、他方、“過剰”が6.9ポイント増加している。



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 大阪産業創造館ネットモニター調査 (4、5、6月) からのトピックス

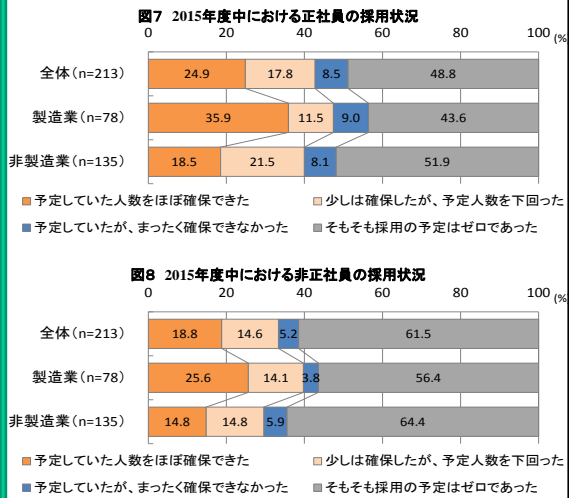
③ 従業員の過不足と採用に関して(5月調査より)

《2015年度中における正社員の採用状況》(図7)

- 全体では、「そもそも採用の予定はゼロであった(以下、予定ゼロ)」が5割近くを占めて最多となった。次いで「予定していた人数をほぼ確保できた(以下、ほぼ確保)」が2割台半ば、「少しは確保したが、予定人数を下回った(以下、少し確保)」が2割弱、「予定していたが、まったく確保できなかった(以下、確保ゼロ)」が1割弱となった。
- 業種別では、「予定ゼロ」の割合が、製造業では4割台半ば、非製造業では5割以上となり、製造業の方が採用意向がやや高い。採用活動を実施した企業での内訳は、「ほぼ確保」の割合は、製造業の3割台半ばに対して、非製造業では2割弱と少ない。非製造業では「少し確保」が2割強を占め、製造業の約2倍に達しており、非製造業において、正社員の確保が思うように進んでいないことがわかる。

《2015年度中における非正社員の採用状況》(図8)

- 全体では、「採用ゼロ」が6割強を占めた。採用活動を実施した残り4割の企業の内訳をみると、「ほぼ確保」が2割弱でほぼ半数を占める。それ以外では、「少し確保」が1割台半ば、「確保ゼロ」が5パーセントに過ぎない。
- 業種別では、「採用ゼロ」の割合が、製造業では5割台半ば、非製造業では6割台半ばとなり、製造業の方が採用意向がやや高い。「ほぼ確保」の割合は、製造業で2割台半ばに達したのに対して、非製造業では1割台半ばに過ぎない。「少し確保」の割合は両業種ともに1割台半ばを占め、「確保ゼロ」はともに数パーセントに留まった。総じて、非正社員についても、製造業よりも非製造業では、確保が進んでいない状況が明らかである。



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 大阪産業創造館ネットモニター調査 (4、5、6月) からのトピックス

③ 従業員の過不足と採用に関して(5月調査より)

《2016年度中における正社員の採用計画》(図9)

・全体では、「採用の予定は無い(以下、予定ゼロ)」が5割弱を占め、採用を予定しているのは5割強となった。その内訳では、「昨年度よりも増員を予定している(以下、増員予定)」、「昨年度並み(1人以上)を予定している(以下、昨年度並み)」割合はともに2割強を占めるのに対して、「昨年度よりも減員(1人以上)を予定している(以下、減員予定)」割合は5パーセントに過ぎず、相当に積極姿勢が強いことが確認できる。

・業種別では、「予定ゼロ」の割合は、製造業で4割と少ないのに対し、非製造業では5割強に達している。しかし、採用予定企業の内訳をみると、製造業では「昨年度並み」とする企業が6割以上を占めるのに対して、非製造業では「増員予定」とする企業が過半を占め、非製造業の方が積極姿勢が強いことが指摘できる。

《2016年度中における非正社員の採用計画》(図10)

・全体では、「予定ゼロ」が6割台半ばを占め、採用を予定しているのは3割台半ばとなった。「増員予定」、「昨年度並み」の割合はともに1割台半ば、「減員予定」のは2パーセントに過ぎない。

・業種別では、「予定ゼロ」の割合は、製造業で7割弱、非製造業で6割台半ばと、正社員ほどの差はない。しかし、採用予定企業の内訳をみると、製造業では「昨年度並み」とする企業が大半を占めるのに対して、非製造業では「増員予定」とする企業が過半を占める。この結果より、正社員よりも顕著に、非製造業の方が積極姿勢が強いことが指摘できる。

図9 2016年度中における正社員の採用計画

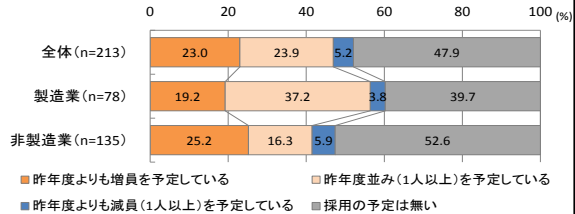
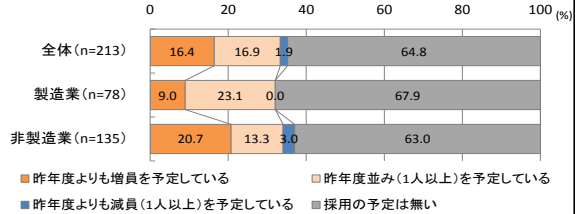


図10 2016年度中における非正社員の採用計画



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 大阪産業創造館ネットモニター調査 (4、5、6月) からのトピックス

④ 熊本地震の影響に関して(4月調査より)

(ご協力いただいたモニター数:211社、調査時期:2016年5月12日～19日)

《熊本地震による企業活動への影響》(図1)

・全体では、「影響なし」が6割台半ばを占め最多、「影響あり」は2割強、「今後、影響あり」が1割台半ばとなった。「影響あり」の内訳をみると「間接的な影響を現在も受けている」が1割台が半ばで最多、「自社・自店の事業拠点が被災し、現在も事業活動に支障をきたしている」、「震災直後は影響を受けたが、現在は終息した」は数%。なお、業種別では、非製造業よりも、製造業において、「影響あり」とする割合が多い。

《影響の内容》(図2)

・全体では、「間接的要因による需要の減少(消費の低迷、観光客の減少等)」を指摘する割合が3割台後半で最多、次いで「納入先の被災による受注減」が3割台半ば、「仕入先の被災による原材料・商品の調達難」が2割台半ばで、以上3項目が主たる具体的事項。

・業種別で見ると、製造業の最多は「納入先の被災による受注減」で6割強、以下、「間接的要因による需要の減少」が4割弱、「仕入先の被災による原材料・商品の調達難」の2割台半ばの順。他方、非製造業では、最多は全体と同じ「間接的要因による需要の減少」の3割台半ば、以下、「仕入先の被災による原材料・商品の調達難」が2割台半ば、「納入先の被災による受注減」の約2割の順となった。なお、製造業では「原材料・商品の価格高騰」が1割台半ばとなるなど、総じて、製造業の方が非製造業よりも多い項目が大半を占めることから、製造業には多様な影響が及んでいると言える。

図1 熊本地震による企業活動への影響

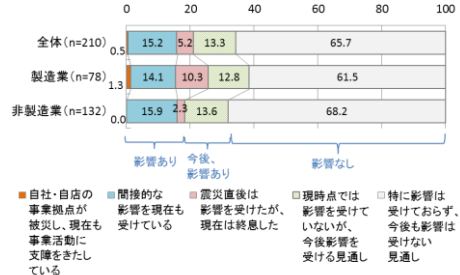
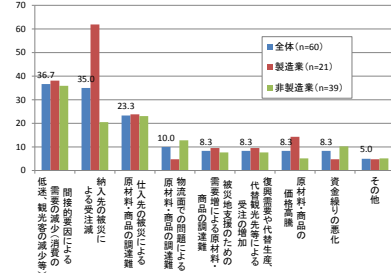


図2 影響の内容【複数回答】

※図1で「間接的な影響を現在も受けている」、「現時点では影響を受けていないが、今後影響を受ける見通しである」と回答した人のみ



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 大阪産業創造館ネットモニター調査 (4、5、6月) からのトピックス

④ 熊本地震の影響に関して(4月調査より、続き)

《影響が終息する時期》(図3)

- ・全体では、「3か月後(8月頃)」が3割弱で最多、以下、「半年後(11月頃)」の2割強、「1年後」が2割弱、「1か月後(6月頃)」が1割台半ばの順となり、8割台半ばが約1年以内の終息を見込んでいるが、他方で「1年以上」と長期化を見込む割合も1割台半ばとなった。
- ・業種別でみると、製造業の最多は全体と同様に「3か月後(8月頃)」の3割弱となったが、次いで、「1年後」と「1年以上」が2割強と、全体よりも影響が長期的にわたると見込まれる。
- ・非製造業の最多は「半年後(11月頃)」が約3割を占め、全体よりもやや多いが、「1年後」や「1年以上」といった長期化を見込む割合は1割台と少ない。

《今後1年の売上高への影響(前年同期比)》(図4)

- ・全体では、「減少」が4割台、「予想できない」が2割台半ば、「特に影響しない」が2割強、「増加」が数パーセントとなった。「減少」の内訳では、「1~5%程度」が2割台半ばで最多、以下、「21~40%」が1割台半ば、「6~10%程度」と「21~40%」が数パーセントとなった。なお、「40%以上の減少」とする回答はなかった。
- ・業種別でみると、製造業では「予想できない」が3割台半ばで最多、「減少」が3割強、「特に影響しない」が2割強、「増加」が1割弱となった。「予想できない」の真意は、図4の回答で長期に及ぶ割合が多いことから、決して影響が少ないわけではないと解釈すべきであろう。他方、非製造業では、「減少」が5割台半ばを占めて最多、次いで「影響なし」と「予想できない」が2割強、「増加」が数パーセントとなった。

(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

図3 影響が終息する時期

※図1で「自社・自店の事業拠点が被災し、現在も事業活動に支障をきたしている」、「間接的な影響を現在も受けている」、「現時点では影響を受けていないが、今後影響を受ける見通しである」と回答した人のみ

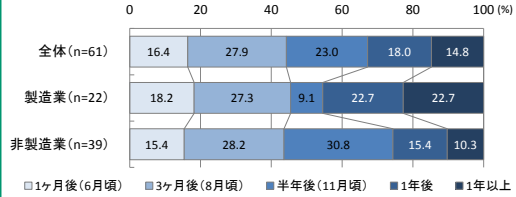
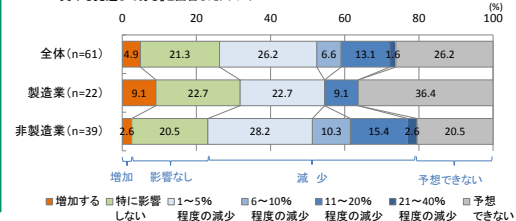


図4 今後1年の売上高への影響(前年同期比)

※図1で「自社・自店の事業拠点が被災し、現在も事業活動に支障をきたしている」、「間接的な影響を現在も受けている」、「現時点では影響を受けていないが、今後影響を受ける見通しである」と回答した人のみ



6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 「土地保有移動調査」にもとづく企業の投資意向

① 拡大投資が続く大阪企業の土地取得

- ・4/28の第1回報告会では、**大阪の金融機関の貸出先として、不動産・物品賃貸業が順調に推移していることを示したが、今回はそれを裏づける統計として、『土地保有移動調査』による結果を紹介する。**

《法人の所在地別、土地の購入額》(図1)

- ・法人買主が土地を購入した総額を、法人の所在地別、地域別に集計したところ、**2014年の最多は東京都の法人が「東京の土地」を購入した総額3兆8千8百億円となった。次いで高額となったのは大阪府の法人が「大阪の土地」を購入した総額1兆2千1百億円。**

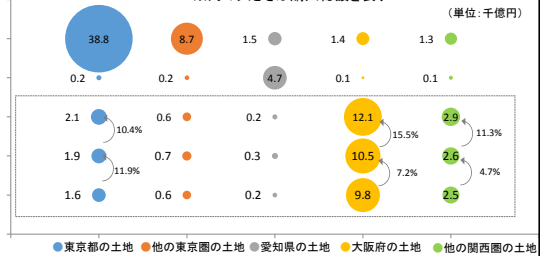
- ・**大阪府の法人による「大阪府の土地」の購入額は年々増加しており、2013年は7.2%増、14年は15.5%増となった。また、大阪府の法人は大阪府以外の土地の購入にも積極姿勢をみせており、「東京の土地」の購入は、13年は11.9%増、14年は10.4%増と、連続で前年比10%を上回った。**

《法人の所在地別、土地の購入額の割合》(図2)

- ・2014年において、東京都の法人が「東京の土地」を購入した割合が69.4%、愛知県の法人が「愛知県の土地」を購入した割合が78.2%なのに対して、大阪府の法人が「大阪府の土地」を購入するのは62.9%と低い。他方、**大阪府の法人が「東京の土地」を購入する割合は、12年の10.3%から、14年には11.0%に上昇した。**

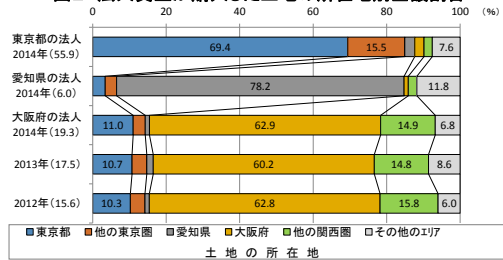
図1 法人の所在地別、土地の購入額

※円の大きさは購入総額を表す



資料:国土交通省「土地保有移動調査」

図2 法人買主が購入した土地の所在地別金額割合



注:括弧内の数字は総額(単位:千億円) 資料:国土交通省「土地保有移動調査」

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

② 土地取得目的は投資用が増加

《法人買主の業種別購入割合の推移》(図3)

・業種別に2014年の件数を集計すると、**大阪圏の法人の最多は「不動産業・物品賃貸業」の57.1%**で、東京圏についてもほぼ同様の割合となった。他方、**名古屋圏**では、「**不動産業**」は**41.1%**に留まり、「**建設業**」が**26.7%**とかなり多くを占める。

《法人買主の購入目的別割合の推移》(図4)

・土地を購入した**目的別**に2014年の件数を集計したところ、**大阪圏の法人の最多は「販売用宅地、分譲住宅」で29.9%**、「**投資用**」が**15.6%**、「**事務所・店舗**」が**11.6%**、「**賃貸住宅**」が**10.9%**となった。**東京圏の法人**と比較すると、東京圏では「**投資用**」が**17.1%**と大阪圏の法人より若干多く、「**事務所・店舗**」が**6.8%**と少ないが、それ以外ではほぼ同様の傾向となった。
 ・**大阪圏の法人の経年での変化**をみると、「**販売用宅地、分譲住宅**」の割合が、消費税の影響もあって2014年には減少となり、「**投資用**」の割合が増加した。また、「**事務所・店舗**」と、「**賃貸住宅**」の割合は、2010年の5.9%、3.0%から、**2014年には11.6%、10.9%に増加した**。

図3 法人買主の業種別、購入割合(件数ベース)(2014年)

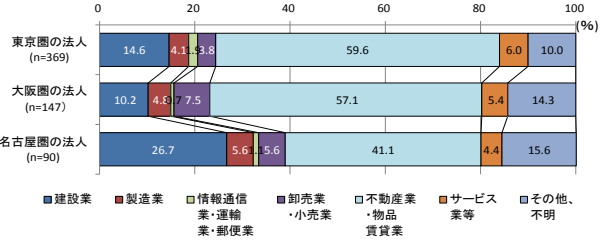
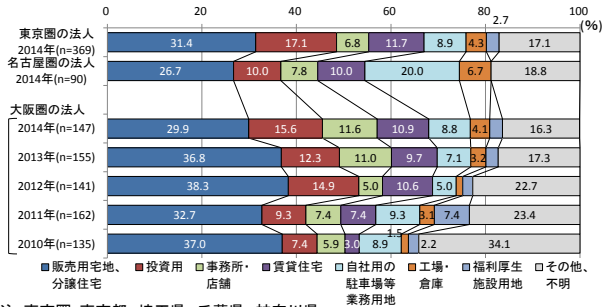


図4 法人買主の土地購入目的別割合(件数ベース)の推移



注：東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 名古屋圏：愛知県、三重県
 大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県
 資料：国土交通省「土地保有移動調査」本調査

6 最近の経済トピックス

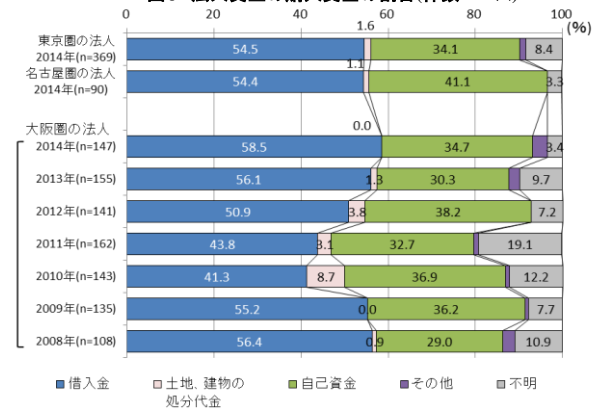
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

③ 土地購入資金は借入金の割合が増加 (件数ベース)

《法人買主の購入資金》(図5)

・**大阪圏の法人の購入資金の割合**の推移を件数ベースでみると、「**借入金**」による購入は、2008年の56.4%から、金融危機の影響が広がった**10年には41.3%にまで減少**したが、その後は増加に転じ、**14年には58.5%にまで増加**した。他都市との比較では、**東京圏の法人の「借入金」割合は54.5%**、**名古屋圏の法人が54.4%**で、**大阪圏の法人の借入金割合が他を上回り、土地購入への積極性**がうかがわれる。

図5 法人買主の購入資金の割合(件数ベース)



注：東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 名古屋圏：愛知県、三重県
 大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県
 資料：国土交通省「土地保有移動調査」本調査

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

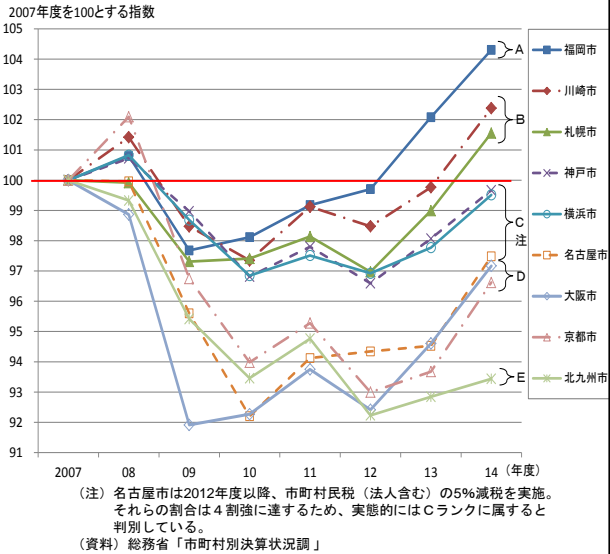
(3) 税収の回復状況に格差がみられる大都市

① 地方税収の推移に見る大都市間の格差

図1 主要な9政令市における地方税全体の推移

《地方税収全体の推移》(図1)

- ・主要な9政令市に関して、リーマンショック前の2007年度の地方税(市町村民税(個人、法人)、固定資産税、都市計画税、たばこ税、特別土地保有税)を基準として推移を指数化した結果、**変化の方向性は、09~10年にかけて減少、その後10~12年で横ばい圏、13年以降、回復基調**というパターンが共通的に見られる。
- ・しかし、詳細には**都市間の回復に明らかな格差**が見られる。具体的には、**14年度が07年を上回っている都市**として、**福岡、川崎、札幌**の3市がある。次いで、**ほぼ100%に回復した都市**として、**神戸市と横浜市**があり、また、**名古屋**市は12年度以降、5%の市民税減税を実施しており、その影響分を考慮すると**ほぼ同水準**となる。それらより**2.3ポイント低い水準に大阪市と京都市**が位置づけられ、**最低は北九州市**で回復力が弱い。
- ・**大阪市**に着目すると、**09年度に7ポイントと最大の減少幅**となり、その後、**12年度まではほぼ最下位で推移**していたが、アベノミクスによる**景気回復で13年度以降は急速に回復**してきた。
- ・そこで、税収の回復度合いから**A~Eの5ランク**に分け、各代表都市について、税収の主要種類の内訳の推移を次頁で分析する。



30

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

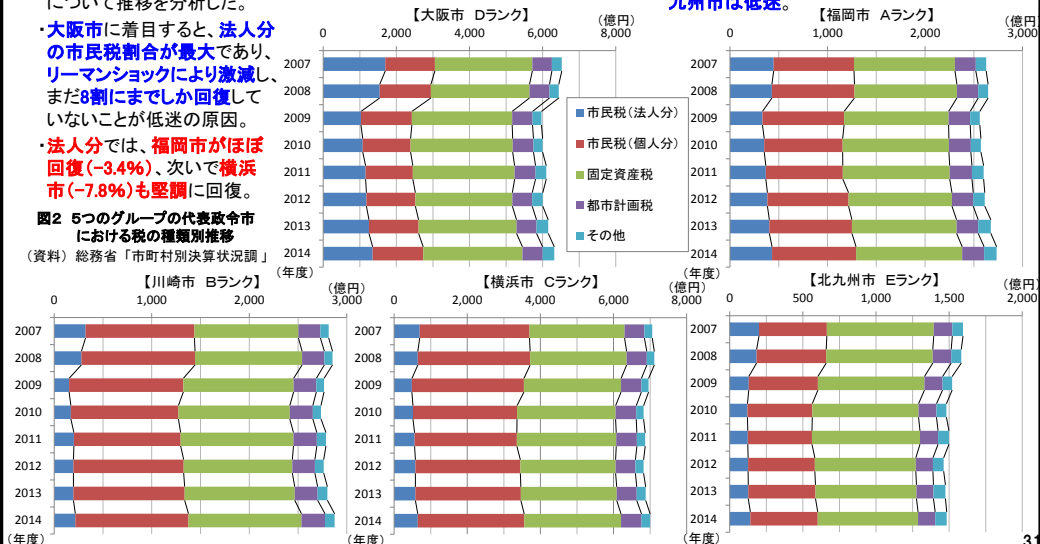
(3) 税収の回復状況に格差がみられる大都市

② 税の種類別の推移からわかる税の安定性 《税収の種類別推移》(図2)

- ・税収の内訳を主要5種類に整理して、各ランクの代表都市について推移を分析した。
- ・逆に、**個人市民税が最大の税収**である**横浜市や川崎市の落ち込みは軽度**。
- ・**福岡県**の2市では、固定資産税が最大であるが、**投資が活発な福岡市が増収、北九州市は低迷**。

- ・**大阪市**に着目すると、**法人分の市民税割合が最大**であり、リーマンショックにより激減し、**まだ8割にまでしか回復**していないことが低迷の原因。
- ・**法人分**では、**福岡市がほぼ回復(-3.4%)**、次いで**横浜市(-7.8%)も堅調に回復**。

図2 5つのグループの代表政令市における税の種類別推移
(資料) 総務省「市町村別決算状況調」



31

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) 税収の回復状況に格差がみられる大都市

② 税の種類別の推移からわかる税の安定性(続き)

- ・以上の分析を踏まえ、税収の種類別回復状況をリーマンショック期(横軸)とその後の回復期(縦軸)に分けて、主要3税について9政令市を比較して、税収の回復状況を分析した。
- ・法人市民税は9都市共に第II象限に位置し、100%回復は達成していない。大阪市は8割回復で、近年の回復は順調。

《税収の種類別回復状況》(図3)

- ・第I象限が最も安定性が高いが、固定資産税では川崎、名古屋、福岡、京都の4都市が該当し、07年を回復している。また、福岡市は個人市民税でも第I象限にあり、収入のある若者~中堅層の人口が絶えず増えていることが原因であろう。
- ・対照的に、北九州市は3種類共に100%回復に至らず低迷。

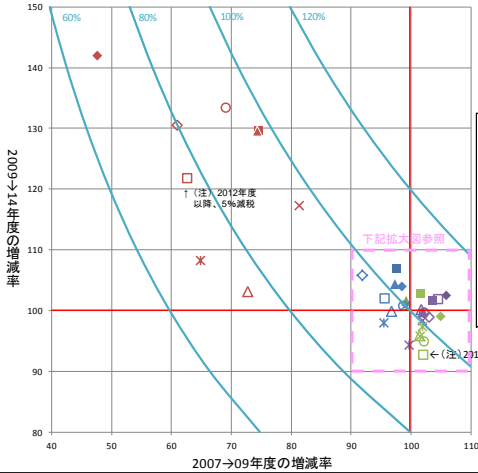
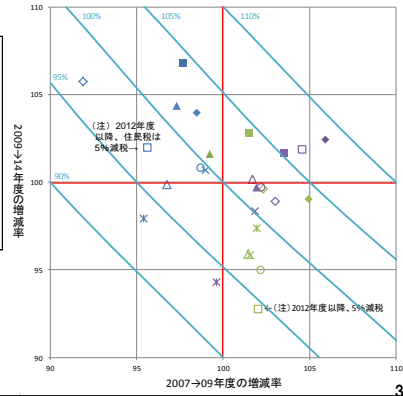


図3 9政令市の期間別、種類別の増減率と回復状況

(注) 斜めの青色の双曲線は14年度の07年度に対する回復度を示す。

(資料) 総務省「市町村別決算状況調」



7 大阪経済の成長のカギは若者~中堅層の厚みにアリ

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 日本経済と労働力の長期動向

① マクロ経済の変化と労働力、雇用者報酬の関係

- ・ここでは経済の代表指標であるGDP(名目)とその付加価値を創出する源泉としての雇用者に着目して長期的な推移と両者の相互関係を分析する。
- ・GDPのピークは1997年度の521兆円であり、リーマンショック前の2007年度には513兆円まで持ち直したものの、ショックで500兆円割れが7年間続き、ようやく15年度に500兆円を回復したところである。

- ・この間、総人口は2008年に1億2,808万人でピークアウトして15年には1億2,711万人と約100万人も減少している。同様に就業者数、雇用者数も07、08年をピークに減少傾向を辿ったものの、アベノミクスにより13年以降、上昇に転じている。
- ・他方、雇用者1人当たり報酬では、1997年をピークに減少基調が2009年度まで持続し、その後の回復も緩やかであり、年平均で0.5%の増加率に留まっている。
- ・雇用者報酬はGDPの生産側の一要素であり、これが増加することがGDPの上昇に寄与するが、仮にその2倍の金額をGDPに対比すると、長期にわたってほぼ類似の値となる。

図1 GDP、労働力などの推移

資料：内閣府「長期経済統計」、
「国民経済計算」、
総務省「労働力調査」

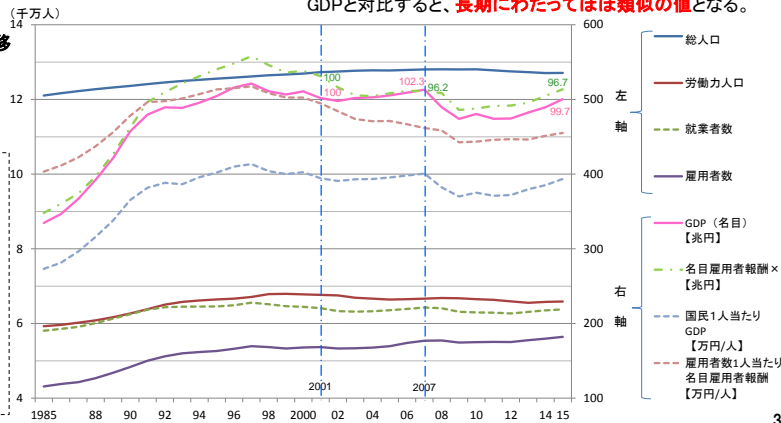
＜参考＞
生産資産を加味した線形重回帰式

単純に雇用者報酬の2倍ではなく、資本に相当する生産資産金額を加味してGDPとの重回帰分析を実施した結果は以下の通り。

$$\text{相関係数: } 0.994 \quad 1980 \sim 2014$$

$$\text{GDP} = 1.628 \times \text{雇用者報酬} + 0.0449 \times \text{生産資産} + 10,790$$

単位：十億円

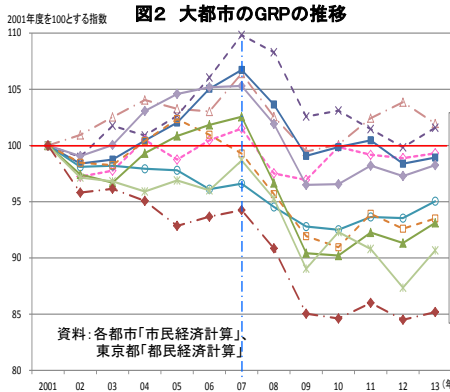


7 大阪経済の成長のカギは若者～中堅層の厚みにアリ (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 大都市のGRPおよび雇用者報酬の推移

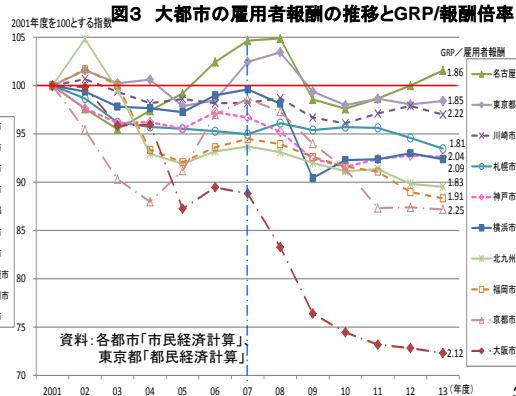
① GRPの推移

- ・主要な9つの大都市と東京都に関して、2001年度以降のGRPの推移を指数化して分析する(図2)。
- ・円安を享受できた2007年度までは10都市のうち6都市が**ほぼ成長軌道**を辿ったが、リーマンショック後は**全都市が下落**を余儀なくされた。11年以降、**回復軌道**に戻った都市では、**名古屋、福岡、札幌、京都、東京**が該当。**大阪市**は**ほぼ横ばい**ながら**水準では最下位**。他方、**下降した都市**では**北九州、川崎、横浜、神戸**の4市が該当する。



② 雇用者報酬の推移とGRP/報酬倍率

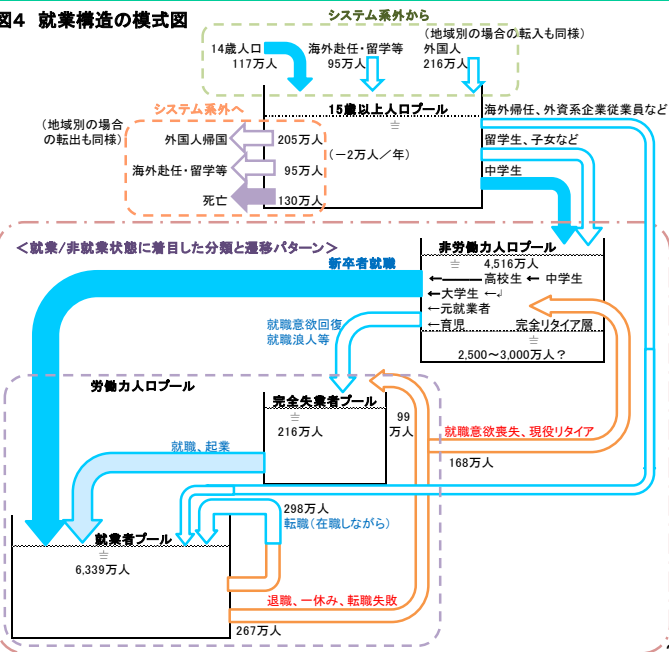
- ・同様な推移を雇用者報酬について分析するとともに、GRPと報酬との倍率にも分析する(図3)。
- ・**GRP/報酬倍率は都市によっても、年度によっても異なるが、1.72～2.29の変動範囲**に収まっている。10都市の中でも**特徴的なのは大阪市と京都市**であり、ともに**大きく倍率を高めた**。特に、**大阪市はGRPの減少度合いをさらに上回って報酬を減らしている**。総合的に見て、**報酬が増加し、GRPも成長**するといった労働面で健全な**成長軌道に近年戻りつつあるのは名古屋、東京、川崎、神戸**の4都市であると言えよう。



(3) 就業構造のモデル化

- ・33頁に示した労働力人口等の構造を各種階層等にグループ分けしつつ、模式化したのが図4である。
- ・GDPが成長するためには、生産側で捉えれば、**就業者プールに留まる人口が増える**ことが必要であり、その**メインルートは新卒者の就職**である。幸い、最近では求人需要が極めて旺盛であり、**就職を希望する学生はほぼ就業者プールに移動**する。
- ・最近の**完全失業率は396台**で推移しており、**完全失業者プールには216万人**しかおらず、**量・質両面で大きな戦力になることは期待薄**と言えよう。
- ・近年、良い職業や職場を求めて**転職する人が増えて**おり、2015年には**298万人**に達する。このことは、失業者よりも**戦力的期待が大きい**ことを示唆するが、**プールの増量にはならない**。
- ・大局的に見れば、**量的に多いのは、非労働力人口プール**に留まっている**元就業者や育児を終える主婦層**であり、**政府も再就職支援**を様々な活発化させており、**方向性は正しい**。

図4 就業構造の模式図



7 大阪経済の成長のカギは若者～中堅層の厚みにアリ

(4) 地域における就業者数変化の構造比較

前頁の就業構造を見てもわかるように、少子高齢社会となったことから就業者プールは縮小基調とならざるを得ないのが現実である。全国レベルではその通りであるが、地域レベルでは転入によるプール増大を図ることが可能である。そこで、3大都市圏の代表として東京都、愛知県、大阪府に着目し、就業者数の増加がどのプールからもたらされているのかを経年的に分析する(図5)。

その際の考え方を概説する。

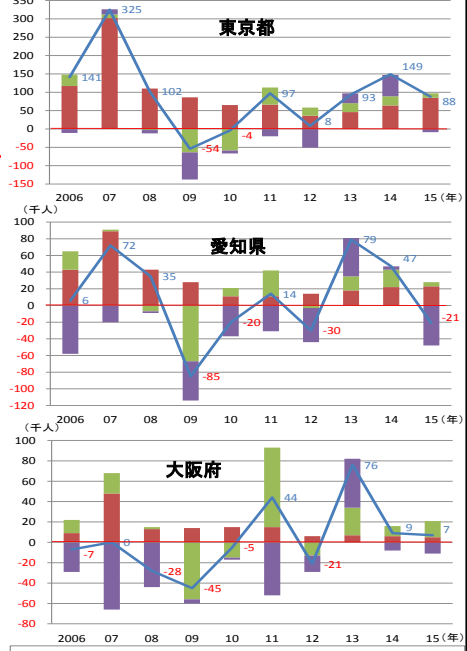
15歳以上人口=就業者人口+完全失業者+非労働力人口…①
 就業者人口=15歳以上人口-完全失業者-非労働力人口…②
 ここでは、年次変化を見るために、②式の変化量に着目する。

まず、東京都をみると、リーマンショック後を除いて着実に就業者数は増加しており、その寄与度は基本的に15歳以上人口の増加(現実としては他県からの就業者の転動・転職や新卒就職者)によってもたらされている他、この5年間は失業者の職場復帰も続いている。また、2013、14年は非労働力からの復職の寄与も大きい。

次に、愛知県をみると、ある程度の量で15歳以上人口の増加の寄与が持続している。失業者からの復職は13、14年度は多かったが15年度は少ない。また、15年度は非労働力化が大幅に進展した。

最後に、大阪府をみると、15歳以上人口の増加は近年は数千人に過ぎない。むしろ多大な寄与をしているのは失業者の職場復帰である。また、非労働力からの復職は13年度に一気に拡大したが、この2年は再びリタイア人口が増加傾向となっている。総じて、大阪では戦力として有望な人材層からの供給が乏しく、不安定と言える。

図5 就業者数の増加に関する寄与度分解



(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成 資料:総務省「労働力調査」

7 大阪経済の成長のカギは若者～中堅層の厚みにアリ

(4) 地域における就業者数変化の構造比較 (続き)

前頁の就業構造は男女計の動きであったが、男女別に見ると明らかな違いがある。ただし、データ制約から3エリア別(南関東、東海、近畿で代替)で分析し、各年1-3月期の差分により動向を見る(図6)。

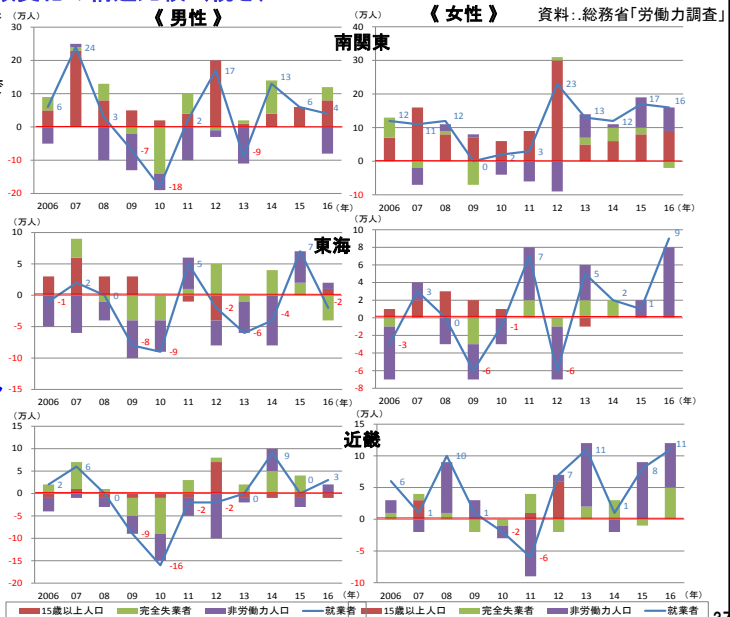
まず、南関東については15歳以上人口がコンスタントに寄与していることは男女共通であるが、女性で非労働力人口からの復職が近年大きく寄与している。他方、男性では失業者の復職が寄与している。

次に、東海はこの2年は非労働力人口からの復職が中心で、特に女性の復職の寄与が大きい。

最後に近畿であるが、男性では15歳以上人口がこの4年はコンスタントにマイナスであり、非労働力人口や失業者がこれをカバーする構造となっている。他方、女性はこの4年のうち3年は非労働力人口からの復職が大きく寄与している。

総じて、子育て後の女性層が復職する傾向は3エリアに共通し望ましいが、15歳以上人口の転入が南関東へ極集中している。

図6 就業者数の増加に関する寄与度分解



(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成 資料:総務省「労働力調査」

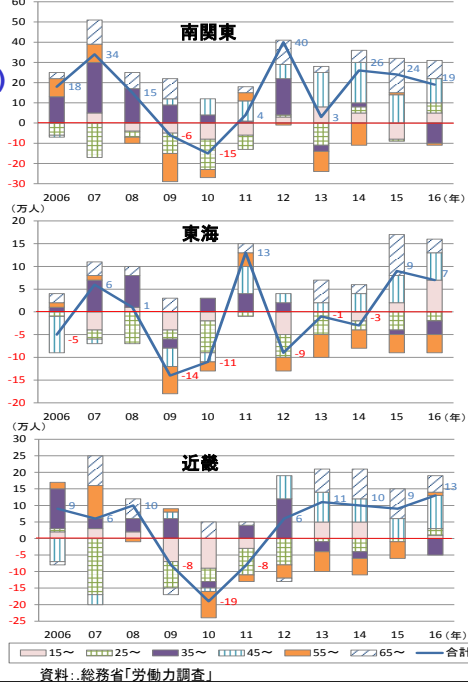
7 大阪経済の成長のカギは若者～中堅層の厚みにアリ

(4) 地域における就業者数変化の構造比較(続き)

- ・前頁の地域比較は労働プール別の寄与度分解であったが、ここでは**年齢階層別**に就業者数の増減(各年1-3月期の差分)への寄与を3エリア別(データの制約から**南関東**、**東海**、**近畿**で代替)に経年比較した(図7)。
- ・**団塊の世代や団塊ジュニアの世代**もあることから、**3エリアともに比較的類似の変化**をしているものの、詳細にみれば各地域の特徴を見つけることができる。
- ・まず、**南関東**については、**近年は45～54歳の寄与が最大**であり、続いて**65歳も絶えずプラス**である。ただし、それらに加え**15～24歳の寄与がある程度スタント**に見られることや、それに続く**25～34歳の層も14、16年でプラスに寄与**するなど、**幅広い層での寄与が認められる**。
- ・次に、**東海**については、**45～54歳や65歳の寄与が近年コンスタント**にある他、この**2年は15～24歳の寄与が増勢**となっており、**若者層の増加が顕著**となっている。
- ・最後に、**近畿**であるが、他と同様に**45～54歳や65歳の寄与が近年コンスタント**にみられ、しかも南関東と比較すると、**65歳以上の寄与の方が多い傾向**にある。最も懸念される点は、**15年以降はその2層以外の寄与が僅か**であることである。
- ・(4)の分析を通じて、**大阪府・近畿は中年～高齢者の完全失業者や子育て後の女性が職場復帰**することで人手不足を補っていることが確認できた。**東京都・南関東と比較すれば、持続的に雇用者報酬が増加することが期待薄で、不安定な就業構造に依存している**であろうことが示唆される。

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図7 就業者増減に関する年齢階層別寄与度分解



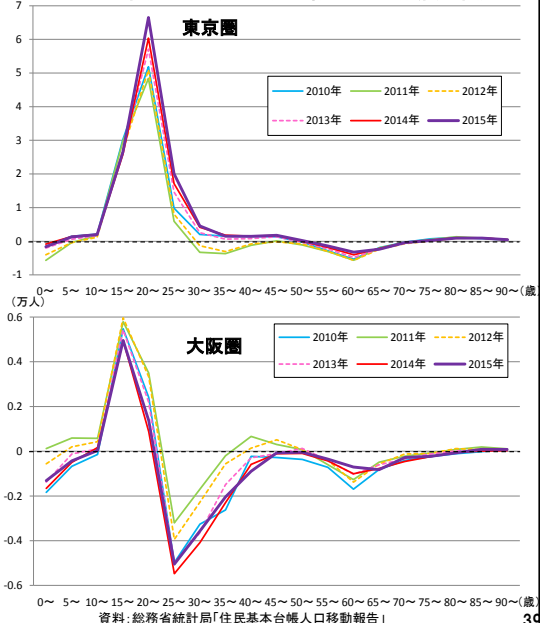
資料:総務省「労働力調査」

7 大阪経済の成長のカギは若者～中堅層の厚みにアリ (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(5) 東京圏と大阪圏の年齢階層別で捉えた人口動態比較

- ・(4)で分析した結果、**大阪・近畿からの15歳以上人口の流出**が示唆された。これを検証する意図から、ここでは**東京圏(1都3県)と大阪圏(2府2県)における社会移動**(日本人のみ)に着目して、**年齢階層別の近年の動向**を分析する(図8)。
- ・まず、一見して**年齢階層別の変化パターンにはプラス/マイナス**で見て大きな違いがある。また、**経年的にも2012年以降、東京圏は上方にシフト**する傾向があるのに対して、**大阪圏は下方にシフト**する層層が多くある。
- ・詳細に見ると、**20～49歳の階層で東京圏がプラス**であるのに対して、**大阪圏がマイナス**となっており、逆方向であることがわかる。15歳以上の階層を順次見ていくと、**15～19歳の社会動態は両圏域ともに大学や専修学校などへの進学や他圏域からの高卒者の就職でプラス**となっているが、大学などを卒業して就職する**20～24歳の層**を見ると、**東京圏は15～19歳の社会増加数の2倍程度**となり、**東京圏以外の若者を大量に吸収している**のに対して、**大阪圏では何とかプラスを維持しているものの、その数は最近では15～19歳の社会増加数の1/4～1/5に過ぎず、雇用吸収力が弱い事実が如実に現れている**。25～49歳の階層では**東京圏が依然としてプラス基調**にあるのに対して、**大阪圏はマイナス基調**に転じており、**正反対の移動パターン**となっている。
- ・**大阪圏では2014年が最悪のパターン**であったが、**15年はやや転出が少なくなり、これが持続するか鍵**である。

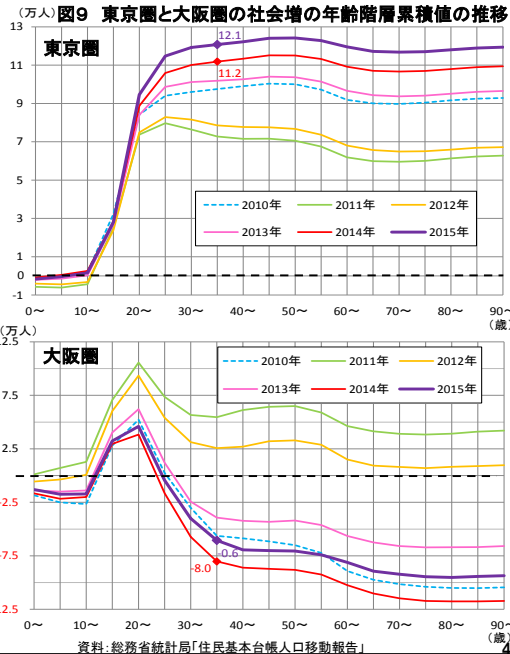
図8 東京圏と大阪圏の社会増加の年齢階層別推移



資料:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(5) 東京圏と大阪圏の年齢階層別で捉えた人口動態比較

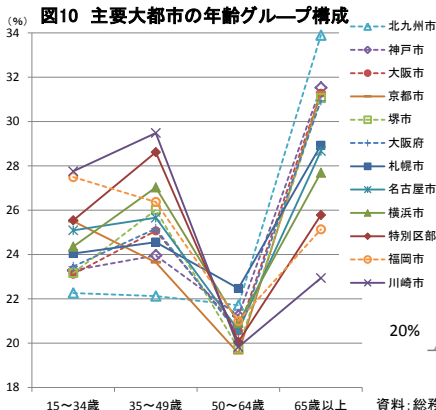
- ・図8の描画方法を変更して、**年齢階層の累積社会増**(0～4歳の階層から順次、増減数を累積させた形式)で描いた結果が図9である。2010年はリーマンショックの余韻が残っており、また、**11年と12年は東日本大震災の影響や円高不況で特異パターン**と考えられる。そこで、アベノミクスによる景気回復・人材不足が鮮明になった**13年以降に注目**する。
- ・東京圏では**15～24歳にかけて急増し、それより年長の階層も45～49歳の階層まではなだらかに増加**するパターンが常態であることがわかる。他方、大阪圏は**0～9歳の層がマイナス**であり、**子育て家族の流出**が示唆される。**プラス方向に急増するのは15～19歳の層に限られており、20～24歳の層では上昇勾配が緩やか**となり、そして**25～29歳の層では一転して急降下し、14年以降はマイナス圏**に沈没する。**30～44歳まではマイナス幅が拡大**している。
- ・これらの意味を考察すると、大阪圏では**大学の入学や高卒者の就職**により15～19歳の層では転入超が5千人規模となるが、**大学卒業・就職時期に当たる20～24歳の転入者数は減り気味**であり、最近では約1千人規模である。社会人としてのビジネス能力を備えて、企業の戦力となりつつある**若手～中堅人材層**では**14年にかけて転出者数が増えた**ものの、15年は多少和らいだとはいえ、**育てた人材を放出**している状況にある。さらに**40歳代前半の管理職層までが大阪圏から東京圏へ移動**する人材シフト・パターンが定着し、その流れが**人材確保難が続く状況下で一層顕著**になっているという現実を浮き彫りにしている。



資料:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(6) 年齢グループ別人口構成の大都市比較

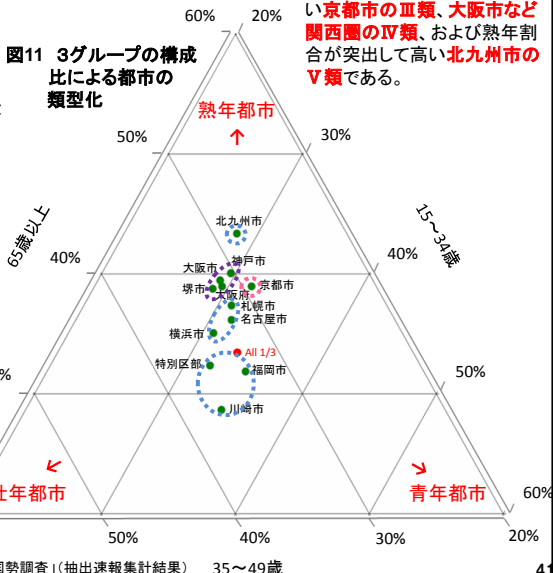
- ・(4)、(5)で年齢構成による分析を行ったが、ここではそうした人口・労働力移動の結果としての**2015年の状態**に着目して、**15歳以上の人口階層を4グループ**に分けて、主要な10大都市などを比較分析する。
- ・15～34歳、35～49歳、50～64歳、65歳以上の4グループとして都市による構成比の違いを分析した結果(図10)、意外にも**50～64歳はほぼ19.5～22.5%の狭い範囲**にまとまっており、他の年齢グループとは異質となっている。そこで、**これを除いた3グループで再度、構成比を求めた**。



資料:総務省「国勢調査」(抽出速報集計結果)

- ・その結果を三角グラフにしたところ、**大別して5類**に分けることができた(図11)。**熟年割合が1/3を切る川崎、福岡、特別区部のI類**、それに近接する**横浜、名古屋、札幌のII類**、青年と熟年が多い**京都市のIII類**、**大阪市など関西圏のIV類**、および熟年割合が突出して高い**北九州市のV類**である。

図11 3グループの構成比による都市の類型化



7 大阪経済の成長のカギは若者～中堅層の厚みにアリ (公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(6) 年齢グループ別人口構成の大都市比較(続き) (7) 大都市の単独世帯割合と高齢化の状況

・2015年の年齢構成は図10、図11に示したが、10年からの推移を分析するため人口コーホート(coh)に着目する。15年に15～34歳を例に説明すると、10年に10～29歳であった人口cohが相当する。そこで4cohに着目して変化率を分析した結果(図12)、特別区部は49歳以下、特に15～34歳cohで16%も増加しており、若者層の転入が著しく多いと言える。他方、大阪市は49歳以下cohで-7～-9%と深刻な転出超過となっている。

・全世帯に占める単独世帯の割合と高齢単独世帯に着目して分析すると、都市による格差が極めて大きい(図13)。
 ・単独世帯の割合(縦軸)は特別区部、福岡市、大阪市で45%超となるが、単独世帯に占める高齢者世帯の割合(横軸)では大阪市が最高で、全世帯に占める割合も最高水準である。関西諸都市がその割合が高い背景には子供世帯が首都圏に転出した影響も大きいと考えられる。

図12 年齢グループのコーホートでの人口増減の大都市比較

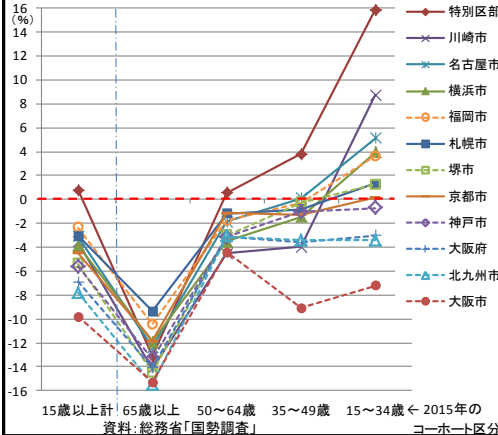
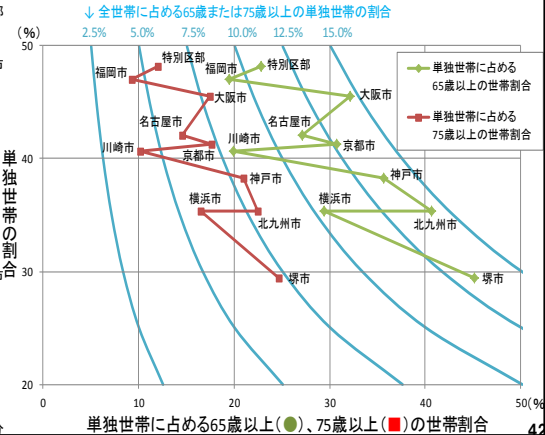


図13 大都市の単独世帯割合とそれに占める高齢世帯の割合



ご清聴いただき、ありがとうございました。